

**貸借対照表**

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,444,411</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,011,296</b>
現金及び預金	50,259	買掛金	839,546
売掛金	999,071	未払金	529,193
未収入金	963,345	未払法人税等	38,010
棚卸資産	21,357	未払消費税等	49,206
前払金	10,497	未払費用	346,236
前払費用	321,139	契約負債	190,667
仮払金	610	預り金	8,446
預け金	2,077,013	前受収益	9,989
その他流動資産	4,454		
貸倒引当金	△3,336		
<b>固定資産</b>	<b>3,183,157</b>	<b>固定負債</b>	<b>843,407</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,934,686</b>	退職給与引当金	773,151
建物	700,335	役員退職慰労引当金	6,633
工具、器具及び備品	1,220,183	資産除去債務	63,622
建設仮勘定	14,166		
<b>無形固定資産</b>	<b>548,694</b>		
電話加入権	16,487		
ソフトウェア	527,117		
ソフトウェア仮勘定	2,078		
特許権	3,010		
<b>投資その他の資産</b>	<b>699,776</b>		
長期前払費用	73,487		
繰延税金資産	355,041		
敷金・保証金	244,654		
負担金等	26,594		
		<b>負債合計</b>	<b>2,854,703</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>4,772,865</b>
		資本金	100,000
		資本剰余金	2,350,000
		その他の資本剰余金	2,350,000
		資本金減少差益	2,350,000
		利益剰余金	2,322,865
		利益準備金	25,000
		その他の利益剰余金	2,297,865
		繰越利益剰余金	2,297,865
		(うち、当期純利益)	(548,128)
		<b>純資産合計</b>	<b>4,772,865</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,627,569</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,627,569</b>

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

〔 自 2021年4月 1日  
至 2022年3月31日 〕

### 1. 重要な会計方針

- |                                 |   |
|---------------------------------|---|
| (1) 有形固定資産の減価償却方法<br>(リース資産を除く) | 定額法   |
| (2) 無形固定資産の減価償却方法<br>(リース資産を除く) | 定額法<br>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。  |
| (3) リース資産の減価償却方法                | 所有権移転外ファイナンスリースについては、リース期間を耐用年数とし残存価額は実質残存価額を「零」とする定額法によっております。   |
| (4) 仕掛品の評価基準及び評価方法              | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  |
| (5) 商品・貯蔵品の評価基準及び評価方法           | 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)   |
| (6) 引当金の計上基準                    |   |
| ① 貸倒引当金                         | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。  |
| ② 退職給付引当金                       | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。 |
| ③ 役員退職慰労引当金                     | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  |
| (7) 収益及び費用の計上基準                 | 約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。<br>データセンター事業にかかる収益は、主にアウトソーシング又ハウジングであり、顧客との契約に基づいてデータセンターサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。                                  |

ビジュアルコミュニケーション事業にかかる収益は、主にテレビ電話会議多地点接続サービスであり、顧客との契約に基づいてテレビ電話会議サービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

また、両事業において、請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分を成果の確実性が認められる工事については原価比例法による進捗度に応じて、収益を認識しております。税抜方式によっております。

(8) 消費税の会計処理

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(10) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。